

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

<http://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

26年度財政投融資計画額	25年度末財政投融資残高見込み
22,100	62,284

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
1.国からの補助金等	456	551	+95
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	456	551	+95
3.国からの出資金等の機会費用分	5,546	5,107	△439
1～3 小計	6,002	5,658	△344
4.欠損金の減少分	△4,676	△4,800	△123
1～4 合計＝政策コスト(A)	1,325	858	△467
分析期間(年)	31	31	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,325	858	△467
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,546	4,324	△222
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3,221	△3,466	△246
国からの補助金等	456	551	+95
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3,808	△4,039	△231
出資金等の機会費用分	132	22	△110

<参考> 補助金・出資金等の26年度予算計上額

補助金等: 195億円

出資金等: 52億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,325	858	△467
(A') (A)を25年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,325	1,001	△325
(B) (A')のうち26年度以降に発生する政策コスト	1,140	1,001	△139

26年度の政策コストは858億円である。25年度と26年度の前提金利の変化による影響を捨象し、26年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは25年度から139億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・26年度新規融資によるコスト減(△1,279億円)
- ・貸倒によるコスト増(+580億円)
- ・その他の要因(新規融資分にかかる営業経費によるコスト増等)(+560億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 26年度政策コスト【再掲】	858
① 繰上償還	177
② 貸倒	2,840
③ その他(利ざや等)	△2,159

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	929(+70)
増減額のうち機会費用の増減額	+83
貸倒償却額+10%	1,209(+351)
増減額のうち機会費用の増減額	+353

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高7兆4,267億円(25年度末予定額)に加え、26年度の事業計画(3兆613億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、26年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。
- ④ 繰上償還額を算出するための繰上償還率は、20年度から24年度の実績値を加重平均した値(14.63%)、貸倒引当金繰入額を算出するための貸倒引当金の引当率は、22年度から24年度の実績値を単純平均した値(1.11%)としている。
- ⑤ 26年度から分析最終年度の56年度までの貸倒引当金繰入額の総額は2,757億円となっている。

(単位:%)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	20	21	22	23	24	25	26	27～56
繰上償還率	10.17	18.05	15.97	14.13	15.00	14.63	14.63	14.63
貸倒引当金の引当率	0.83	0.95	1.17	1.08	1.07	0.73	0.81	1.11

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- (理由)
- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、生活衛生資金貸付制度、新創業融資制度等及び特別貸付の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計、エネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計から受け入れる。また、統合関連経費にかかる補助金を一般会計から受け入れる。
- (ルール)
- ・補給金については、小規模事業者経営改善資金貸付及び生活衛生資金貸付にかかる政策的な金利低減部分、新創業融資制度等にかかる上乗せ金利の低減部分の一部並びに特別貸付における政策的に金利を引き下げることによる利ざやの減少部分について補填される。また、補助金については、統合関連経費の一部が補填される。
- (根拠法令等)
- ・補給金及び補助金については、根拠法令はない（予算措置、予算補助）。
 - ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
 - ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)
公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)により、国民生活金融公庫は平成20年10月1日に解散し、一切の権利義務は国等が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫[国民一般向け業務]が承継している。なお、これに伴い会計基準が企業会計原則に変更となっている。
- ② 民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

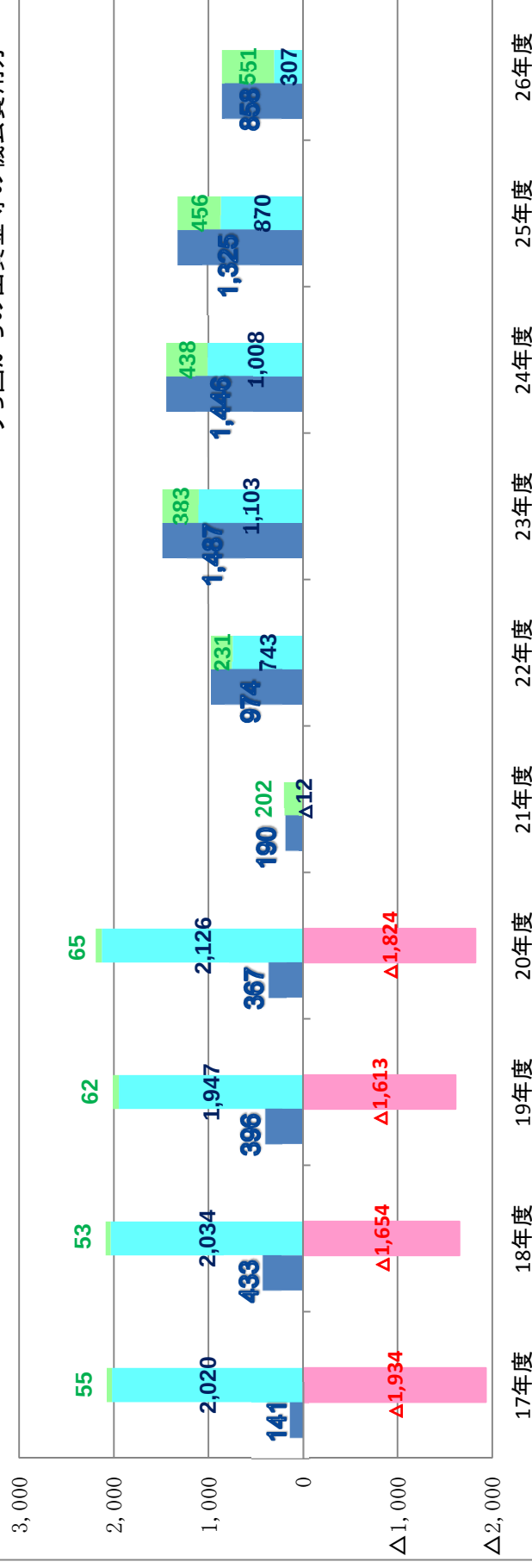
- ① 融資実績等
- | 融資実績(平成24年度) | | | 総融資実績(昭和24～平成24年度累計) | | |
|--------------|-------|--------------|----------------------|----------|----------------|
| 普通貸付 | 27 万件 | 2 兆 3,535 億円 | 普通貸付 | 2,932 万件 | 107 兆 4,115 億円 |
| 生活衛生貸付 | 1 万件 | 538 億円 | 生活衛生貸付 | 230 万件 | 7 兆 2,847 億円 |
| 教育貸付等 | 14 万件 | 1,666 億円 | 教育貸付等 | 1,237 万件 | 8 兆 5,613 億円 |
| 計 | 42 万件 | 2 兆 5,739 億円 | 計 | 4,399 万件 | 123 兆 2,574 億円 |
-
- | 融資残高(平成24年度末) | | | 融資計画(平成26年度) | | |
|---------------|--------|--------------|--------------|--|--------------|
| 普通貸付 | 111 万件 | 6 兆 297 億円 | 普通貸付 | | 2 兆 7,500 億円 |
| 生活衛生貸付 | 9 万件 | 3,559 億円 | 生活衛生貸付 | | 1,150 億円 |
| 教育貸付等 | 105 万件 | 8,626 億円 | 教育貸付等 | | 1,963 億円 |
| 計 | 225 万件 | 7 兆 2,482 億円 | 計 | | 3 兆 613 億円 |
- ② 融資実績全体の約9割が従業員数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は666万円である。また、無担保融資の割合は全体の74%(平成24年度融資件数275,855件、うち無担保融資204,363件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業員数は総就業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業員の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業員数(推計)565万人÷総就業者数6,270万人＝9.0%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約3,100社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約98億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は、約13,600社となり、これらの企業の従業員の雇用喪失を防止したことによる便益は、約687億円と推計される。
- ⑥ 高等教育を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約11万人(うち大学生 約5.5万人))。

(参考)構成要素別政策コストの推移

<(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)>

■ 政策コスト(総額)
 ■ うち国からの補助金等
 ■ うち国への資金移転
 ■ うち国からの出資金等の機会費用分

(単位:億円)



(注1) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
 (注2) 20年度までは、国民生活金融公庫の政策コスト額である。

(ポイント)

- ・21～23年度は、リーマンショック後の経済対策や東日本大震災への対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- ・24年度以降は、融資先の業況改善による与信関係費用の減少等により、政策コストは減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	24年度末実績	25見込	26計画	科目	24年度末実績	25見込	26計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	57,586	28,267	25,910	借入金	5,543,374	5,892,081	6,134,075
現金	67	73	67	社債	829,874	819,944	809,980
預け金	57,518	28,194	25,842	その他負債	14,501	13,361	20,065
買現先勘定	-	3,872	3,549	未払費用	7,742	7,209	13,379
貸出金				リース債務	1,771	1,185	1,719
証書貸付	7,001,783	7,426,733	7,646,423	その他の負債	4,986	4,966	4,966
その他資産	14,230	13,741	14,438	賞与引当金	2,414	2,967	2,967
前払費用	1,148	488	74	役員賞与引当金	5	6	6
未収収益	7,663	7,872	8,982	退職給付引当金	122,917	125,217	113,432
代理店貸	1,367	1,367	1,367	役員退職慰労引当金	44	35	10
その他の資産	4,051	4,013	4,013	(負債合計)	6,513,132	6,853,615	7,080,538
有形固定資産	99,604	101,401	102,210	資本金	949,207	1,030,573	1,035,773
建物	28,412	32,418	32,577	資本剰余金			
土地	68,694	67,742	67,742	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
リース資産	1,276	874	1,574	利益剰余金			
建設仮勘定	724	-	-	その他利益剰余金			
その他の有形固定資産	496	366	316	繰越利益剰余金	△620,071	△620,190	△625,160
無形固定資産	6,546	13,863	13,300	株主資本合計	510,635	591,882	592,112
ソフトウェア	1,759	4,410	12,945	(純資産合計)	510,635	591,882	592,112
リース資産	386	230	74				
その他の無形固定資産	4,400	9,222	280				
貸倒引当金	△155,983	△142,383	△133,183				
資産合計	7,023,768	7,445,497	7,672,650	負債・純資産合計	7,023,768	7,445,497	7,672,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	24年度末実績	25見込	26計画	科目	24年度末実績	25見込	26計画
経常収益	159,123	164,192	186,794	役員取引等費用	921	1,103	1,102
資金運用収益	141,501	145,456	166,185	その他の役務費用	921	1,103	1,102
貸出金利息	141,492	145,445	166,173	その他業務費用	359	813	798
買現先利息	3	6	6	社債発行費償却	359	813	798
預け金利息	5	4	4	営業経費	66,752	77,894	82,505
その他の受入利息	0	0	0	その他経常費用	59,114	58,164	68,700
役務取引等収益	4	6	5	貸倒引当金繰入額	49,237	48,500	59,200
その他の役務収益	4	6	5	貸出金償却	9,490	9,500	9,500
政府補給金収入	16,598	17,634	19,517	その他の経常費用	385	164	-
一般会計より受入	16,598	17,629	19,512	経常損失	1,079	384	4,970
特別会計より受入	0	5	4	特別利益	633	383	-
その他経常収益	1,018	1,096	1,086	固定資産処分益	633	383	-
償却債権取立益	113	96	113	特別損失	920	116	-
その他の経常収益	905	1,000	973	固定資産処分損	243	103	-
経常費用	160,203	164,577	191,764	減損損失	676	13	-
資金調達費用	33,055	26,601	38,658	当期純損失	1,366	118	4,970
コールマネー利息	38	31	-				
借入金利息	25,919	21,149	31,443				
社債利息	7,098	5,420	7,214				
その他の支払利息	0	0	0				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。